

令和 8 年 3 月定例月議会

令和 8 年 3 月 2 3 日

## 健康福祉常任委員会

### 資 料

報告事項

案件名	所管課	ページ
ゼロカーボンに向けた取組の進捗状況について	環境保全課	2
第 2 次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定について（着手）	環境保全課	6
第 3 期長浜市国民健康保険データヘルス計画の見直しについて（着手）	保険年金課	8

市民生活部

所管委員会	健康福祉常任委員会
所管課	環境保全課

## 案件名

### ゼロカーボンに向けた取組の進捗状況について

本市では、令和4年3月に「長浜市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、将来世代に豊かな環境を引き継ぐとともに地域経済の活性化につながる持続可能なまちづくりを目指し「ながはまゼロカーボンビジョン 2050」を策定しました。また、「第2次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（以下、実行計画という）において、中期目標として2030年度における温室効果ガスを2013年度比50%削減という目標を設定し、ゼロカーボンに向けた取組を進めています。

今回は令和7年度に進めてきた取組のうち、次の3点について進捗状況を報告します。

#### ① 環境省重点対策加速化事業について

補助金申請を予定していました当該事業について、「脱炭素先行地域100か所」の選定が令和7年度中に完了することなどから、「令和8年度事業の新規募集は見送る」との方針が示されました。

国では今後、これまでの成果や課題を整理し、令和9年度に向けて新たな制度を設計される予定です。

本市としては、現在進めている公共及び民間施設等での再エネ・省エネの取組（PFA事業等）を引き続き進めながら、今後の動向を注視し、国の重点事業を積極的に活用していく予定です。

#### ② エネルギー・エージェンシーの立上げに関する現状報告について

健康福祉常任委員会(令和7年11月開催)での報告のとおり、地域におけるゼロカーボンの取組を推進する「一般社団法人エネルギー・エージェンシーこほく」を正式に立ち上げられ、3月26日に臨時総会を開催されます。

本市も同組織に参画し、同日付けでエネルギー・エージェンシーと連携パートナー協定を締結する予定です。

##### ○連携パートナー協定における連携事項

- (1)脱炭素社会への移行を通じた地域課題解決、地域振興に繋がる取組に関する事項
- (2)エネルギーの地産地消に関する事項
- (3)環境問題の解決や持続可能な社会に向けた取組に関する事項
- (4)地域におけるローカルシンクタンクに関する事項
- (5)ゼロカーボンシティ実現に向けたコーディネートに関する事項
- (6)脱炭素やエネルギーに係るインキュベーションに関する事項
- (7)上記のほかゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進に関する事項

##### ○法人の概要（詳細は令和7年11月健康福祉常任委員会資料のとおり）

当面の事業内容：教育・人材育成、啓発・機運醸成、政策立案支援 等

組 織 体 制：市内企業等約 30 団体が正会員となり、1 正会員につき  
100 万円の基金を拠出

③ 太陽光発電事業に関する再エネ促進区域の設定について

地球温暖化対策推進法に基づく再エネ促進区域について、パブリックコメントの結果もふまえ以下のとおり設定します。

＜設定する促進区域の内容＞

設定区域：市内全域における建築物の屋根上

施設の種類：太陽光発電設備、カーポート型太陽光発電設備

設定時期：令和 8 年 4 月

＜パブリックコメント結果＞

実施期間：令和 7 年 11 月 21 日から 12 月 22 日まで

意見提出数：1 件

意見内容：長浜市地球温暖化対策実行計画 47 ページの五 イ 地域の環境の保全のための取組で配慮することの一つとして、「・反射光に関すること」をあげていますが、「・反射光、反射熱に関すること」とした方がより良いのではないかと。

意見への対応：「反射光」による影響への配慮には光による「まぶしさ」のほかに「熱」などの影響も含まれていると考えるため、原案のとおりとします。

※設定にあたっては、長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）への位置づけが必要なことから、令和 7 年 11 月健康福祉常任委員会参考資料のとおり計画に位置付けます（別紙のとおり）。

## 再エネ促進区域設定に係る第2次長浜市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編) の改訂について

第2次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（以下、実行計画という。）の改訂箇所は以下のとおり。

（1）実行計画 P45 の表中の表現を以下のとおり修正

### 施策の方針と施策

施策の方針	施 策
再生可能エネルギーなどの活用 (p46 参照)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー設備の普及・導入</li> <li>● 森林バイオマスの利活用推進</li> <li>● 未利用エネルギーの活用推進</li> <li>● <u>再エネ促進区域の設定</u></li> <li>● ゼロエミッション建築物の普及・導入</li> <li>● 蓄電システムや定置用燃料電池、水素エネルギーなどの新たなエネルギーシステムの普及・導入</li> </ul>
以下、略	以下、略

修正前

再エネ促進区域設定に向けた可能性検討

（2）実行計画 P46 の表中の表現を以下のとおり修正

施策名	概 要
再生可能エネルギー設備の普及・導入	太陽光発電設備、小水力発電設備、バイオマスボイラーなど、エネルギーの地産地消に向けて再生可能エネルギー設備の普及を図ります。また、エネルギーの地産地消の担い手となる地域新電力設立に係る調査・検討を行うとともに、PPA や農地のソーラーシェアリングなど、地域の特性にあった太陽光発電設備の普及を図ります。
森林バイオマスの利活用推進	市内の木質バイオマスについて、エネルギー利用を図ります。
未利用エネルギーの活用推進	新設されるごみ処理施設のごみ発電から得られる余剰電力や廃熱、工場廃熱など市内の未利用エネルギーを活用します。
<u>再エネ促進区域の設定</u>	<u>再生可能エネルギーの導入・利活用に向けた再エネ促進区域について検討を進め、順次設定していきます。</u>
以下、略	以下、略

修正前

再エネ促進区域設定に向けた可能性検討

再生可能エネルギーの導入・利活用に向けた再エネ促進区域を設定するための可能性を検討します。

(3) 実行計画 P47 に以下を追記

■ 長浜市における促進区域設定について

- 令和4年度、地球温暖化対策推進法の改正に伴い「地域脱炭素化促進事業制度」が創設され、再エネ促進区域の設定等が市町村の努力義務として規定されました。
- 再エネ促進区域を設定することで、地域との円滑な合意形成や環境への配慮、地域社会や経済への貢献等、地域と共生する再生可能エネルギーの導入を促進できます。
- 地球温暖化対策推進法に基づく促進区域を「建築物の屋根上における太陽光発電」として令和8年度から以下のとおり設定します。

項目	内容
一 地域脱炭素化促進事業の目標	再エネ全体の導入量で2030年度までに108MWを目指す。
二 地域脱炭素化促進事業の対象となる区域（促進区域）	市内全域における建築物の屋根上
三 促進区域において整備する地域脱炭素化促進施設の種類及び規模	【種類】太陽光発電設備、カーポート型太陽光発電設備 【規模】建築物の屋根上における太陽光発電設備の導入促進を行い、再エネ全体の導入量で2030年度までに108MWを目指す。
四 地域脱炭素化促進施設の整備と一体的に行う地域の脱炭素化のための取組に関する事項	電力の地産地消及び地域内経済循環を実現するために、市内で発電した電力を自家消費含め、可能な限り地域内で消費できるようにすることが望ましい。
五 イ 地域の環境の保全のための取組	法令遵守を徹底するとともに、以下について配慮すること。 <ul style="list-style-type: none"><li>・自然環境に関すること</li><li>・防災、安全に関すること</li><li>・反射光に関すること</li><li>・景観、文化財に関すること</li></ul>
五 ロ 地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組	再生可能エネルギーの地産地消による地域経済循環や、防災力強化、環境教育等、地域振興・地域課題解決に繋がる取組を目指す。
【設定理由等】 <ul style="list-style-type: none"><li>・長浜市においては、2030年度再エネ導入目標のうち大部分を太陽光発電が占め、主要な電源になることから「太陽光発電」について設定する。</li><li>・まず環境等への影響が少ない「建築物の屋根上」を設定する。</li><li>・地図上でのゾーニングや、地上設置型太陽光発電含む他の再エネにおける設定については、今後さらなる情報収集・地域内での議論を深めることで検討を進める。</li></ul>	

所管委員会	健康福祉常任委員会
所管課	環境保全課

## 案件名

第2次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定について（着手）

### 1 目的

本市では、地球温暖化対策の推進に関する法律第19条2項に基づき、令和3年3月に「第2次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。同計画の策定から約5年が経過する時期であるため、本市における取組の進捗状況や課題、国の動向等を踏まえ、第2次長浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の中間年における見直し（改定）を行います。

### 2 改定の要旨

- (1) 国や県が設定した2035、2040年度目標（それぞれ2013年度比65%、79%削減）に整合する温室効果ガス削減目標の設定
- (2) ゼロカーボンビジョン2050を実現する上での課題の整理

#### 主な検討課題

- ・再生可能エネルギー・電源開発の促進策
  - ・地域と共生する再エネの導入を促す仕組みづくり（再エネ促進区域の設定等）
  - ・電力の地産地消のための仕組みの構築（廃棄物発電由来の電力の地域内消費等）
  - ・地域振興に繋がるビジネス創出（再エネ・省エネ関連ビジネス等）
  - ・ゼロカーボンの取り組みを通じた地域課題解決（教育・人口問題、防災、地域経済、産業振興、福祉・健康、住宅、交通、集落機能の維持、農林業等）
  - ・環境教育・人材育成の取組強化
  - ・脱炭素移行による影響が大きい産業での取組強化（製造業、インフラ関連等）
- (3) エネルギー・エージェンシー等の地域の団体や事業者との連携体制に関する検討

### 3 計画期間及び改定年度

計画期間：令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）（10年間）

改定年度：令和8年度（2026年度）

### 4 検討体制

- (1) 計画改定に係る環境審議会小委員会を設置し、専門的な見地から議論
- (2) ワークショップ等の開催により市民及び市内事業者の意見を取りまとめ
- (3) ワーキング部会やゼロカーボンシティ推進本部会議により庁内意見を取りまとめ

## 5 スケジュール

- 令和8年4月 環境審議会へ諮問
- 8月 環境審議会（経過報告）
- 9月 健康福祉常任委員会（経過報告）
- 10月 環境審議会（パブリックコメント前報告）
- 11月 健康福祉常任委員会（パブリックコメント前報告）
- 12月 パブリックコメント実施
- 令和9年1月 環境審議会（最終報告）
- 3月 健康福祉常任委員会（最終報告）

所管委員会	健康福祉常任委員会
所管課	保険年金課

### 第3期長浜市国民健康保険データヘルス計画の見直しについて（着手）

#### 1 計画見直しの目的

令和6年3月に策定した「第3期長浜市国民健康保険データヘルス計画」（計画期間：令和6年～令和11年度）について、計画期間の中間年度にあたる令和8年度に中間見直しを行います。

本見直しは、これまでの取組内容および数値目標の達成状況を検証し、計画に基づく事業の進捗状況や効果を点検・評価することを目的とするものです。その結果を踏まえ、必要に応じて事業内容や実施手法の見直しを行い、事業効果の向上を図るとともに、第3期データヘルス計画に掲げる目標の堅実な達成に向け、より効果的かつ効率的な保健事業の実施につなげていきます。

#### 2 見直しのポイント

##### ① 計画全体の進捗状況の確認

目標、施策が当初の想定どおり進んでいるか、成果は出ているか。

##### ② 健康課題の再整理

今の実態に合った課題であるか、新たに顕在化した課題はないか。

##### ③ 計画後期に向けた改善、強化の方向性

目標達成に向け、重点的に取り組む施策の選択。

効果の見られる事業は継続・強化し、効果の薄い事業は見直す。

#### 3 改定年度および計画期間

##### ① 改定年度 令和8年度

##### ② 計画期間 令和6年度 ～ 令和11年度の6年間

#### 4 計画改定における検討体制

- ・ 実施・・・市民生活部保険年金課、健康福祉部健康推進課
- ・ 意見聴取・・・長浜市国民健康保険運営協議会

#### 5 スケジュール

令和8年	3月	健康福祉常任委員会（着手報告）
	4月～	目標の達成状況及び実施状況の成果を検証
	8月	長浜市国民健康保険運営協議会
	10月	保健事業支援・評価委員会（国保連合会の指導・助言）
	11月～	保健事業支援・評価委員会等の助言を踏まえ再検討
	12月	健康福祉常任委員会（中間報告）
令和9年	2月	長浜市国民健康保険運営協議会
	3月	健康福祉常任委員会（報告）、改定



# 第3期長浜市国民健康保険データヘルス計画概要

所管委員会:健康福祉常任委員会  
所管課:市民生活部保険年金課

目的:健康の保持増進、生活の質(QOL)の維持・向上を図り、  
医療費の適正化及び持続可能な国民健康保険財政運営を目指す

令和4年度  
◆国民健康保険の被保険者数及び国保加入数  
被保険者数:22,237人 国保加入率:20.1%

計画期間:令和6年度～令和11年度

## 分析結果・課題

### 特定健診の状況

**受診率**  
・特定健診受診率は、36.4%(令和4年度)で低迷している。  
・新規受診者が減少傾向。  
・健康状態不明の未受診者が32.2%(平成30年度)、31.5%(令和3年度)と横ばい状態。

**健診結果**  
・メタボリックシンドローム該当者が増加している。  
・血圧(収縮期)の有所見者の割合が増加している。  
・糖尿病の重症化リスクがある人の医療機関受診率は、75.7%(令和4年度)と目標値90%以上に達していない。

### 死亡・介護の状況

・全国と比較して高い死因

	男性	女性
急性心筋梗塞	急性心筋梗塞	急性心筋梗塞
慢性閉塞性肺疾患(COPD)		くも膜下出血
心不全		胃がん

・本市の死亡原因1位はがんであり、特に男性は肺がん、女性の胃がんの死亡率が全国に比べ高い。  
・2号被保険者の介護認定原因疾患は、脳血管疾患が46.5%(令和4年度)で最も高い。

### 1人あたりの医療費

・医療費の高い疾患

	入院	外来
がん	がん	がん
筋・骨格	筋・骨格	筋・骨格
精神疾患	糖尿病	糖尿病
脳梗塞	高血圧	高血圧

・一人あたりの医療費は、平成30年度344,387円、令和4年度379,442円と10.2%増加している。

## 今後の方向性と目標 ※主要目標

### 特定健診の受診率を向上させる

#### 対応する保健事業番号(1)

- ・新規受診者を増やし、継続受診につなげていく。
- ・市民の健康意識を向上し、健診の更なる周知と啓発をする。

評価指標	計画策定時(R3)	最終目標(R11)
特定健診受診率	37.1%	60.0%以上
新規受診者割合	16.9%	19.0%以上

### がん検診の受診率を向上させる

#### 対応する保健事業番号(2)

- ・がん発症リスクと予防(生活習慣改善等)について啓発をしていく。
- ・定期的に検診を受ける習慣を身に付ける人を増やし、要精密検査の対象者を確実に受診につなげていく。

評価指標	計画策定時(R3)	最終目標(R11)
胃がん検診受診率	8.2%	10.4%以上
肺がん検診受診率	6.3%	9.2%以上

### 心疾患、脳血管疾患の重症化を予防する

#### 対応する保健事業番号(3)(4)

- ・心疾患・脳血管疾患の基礎疾患である生活習慣病予防対策を引き続き実施する。その中でも肥満対策及び高血圧対策を重点的に行う。
- ・糖尿病性腎症重症化予防として、日頃から自分の健康状態を把握し、予防を実践できる人を増やす。また、医療機関に継続受診する人を増やす。

評価指標	計画策定時(R3)	最終目標(R11)
メタボリックシンドローム該当率	19.3%	19.0%以下
血圧が保健指導判定値以上の者の割合(男性)	55.8%	55.0%以下
血圧が保健指導判定値以上の者の割合(女性)	46.4%	46.0%以下

### 喫煙者や運動不足の人を減少させる

#### 対応する保健事業番号(5)(6)

- ・たばこによる健康リスクについて意識できる環境づくりをする。
- ・COPD、がん予防・心疾患・脳血管疾患予防のためにも、メタボリックシンドローム該当者への対応を実施する。
- ・メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防として運動する習慣のある人を増やしていく。

評価指標	計画策定時(R3)	最終目標(R11)
喫煙者の割合(男性)	21.6%	20.0%以下
喫煙者の割合(女性)	3.4%	3.0%以下
1日30分以上運動習慣ある人の割合(男性)	38.2%	39.7%以上
1日30分以上運動習慣ある人の割合(女性)	30.2%	32.8%以上

### 医療費適正化を推進する

#### 対応する保健事業番号(7)

- ・ジェネリック医薬品の利用を促進し、医療費適正化を推進する。
- ・重複・頻回受診者、重複・多剤投与者を対象に保健師等による訪問指導を実施し、適正な医療受診および医療費適正化につなげる。

評価指標	計画策定時(R3)	最終目標(R11)
ジェネリック医薬品利用率	80.1%	83.0%以上
重複・頻回受診者、重複・多剤投与対象者数	31人	減少

## 保健事業

### (1)特定健診未受診者対策

- ①未受診者へ電話やはがきによる受診勧奨
- ②チラシ・ポスター・広告等による特定健診の啓発
- ③新規国民健康保険加入者に特定健診の案内
- ④商工会議所等と連携した特定健診の啓発

### (2)がん検診の受診率の向上

- ①検診を受けやすい体制づくり(特定健診とがん検診の同日実施、医療機関での同日実施)
- ②無料クーポン券の配布、電話や通知による受診勧奨
- ③地域団体等と連携した受診の機運向上

### (3)心疾患、脳血管疾患の重症化予防対策

- ①特定保健指導の実施
- ②医療受診勧奨判定値以上の人に医療機関への受診勧奨
- ③特定健診受診者への結果説明会の開催

### (4)糖尿病の重症化リスクがある人への医療機関受診勧奨と保健指導

- ①特定健診受診後、訪問・面談による保健指導
- ②治療中断者、腎症重症化予防対象者へ訪問による保健指導
- ③かかりつけ医と連携した保健指導

### (5)たばこの健康への影響について周知と禁煙指導

- ①喫煙者にCOPD啓発チラシの送付
- ②特定保健指導時に喫煙者への禁煙啓発、COPDチェック
- ③地域の健康イベント等で喫煙の害の周知、禁煙啓発

### (6)運動に取り組むきっかけづくり

- ①運動アプリを取り入れた運動のきっかけづくり
- ②運動アプリの認知向上、利用啓発
- ③特定保健指導時の運動指導、アプリ導入支援
- ④健康情報をモニタリングし生活習慣を改善するため、健康測定機器の貸出

### (7)医療費適正化

- ①ジェネリック医薬品差額通知による利用促進
- ②重複・頻回受診者、重複・多剤投与者へ保健師等による訪問指導